



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 2019年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	39,754	0.8	2,108	21.9	2,003	20.8	1,068	21.7
2019年3月期第2四半期	40,092	0.1	1,730	24.7	1,659	4.6	1,365	11.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 790百万円 (52.5%) 2019年3月期第2四半期 1,666百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	30.06	
2019年3月期第2四半期	37.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	82,104	59,891	72.9
2019年3月期	87,158	62,248	71.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 59,891百万円 2019年3月期 62,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		60.00	60.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	3.5	3,000	20.5	2,900	20.8	1,700	38.7	48.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	47,406,332 株	2019年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	12,174,151 株	2019年3月期	11,599,991 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	35,554,964 株	2019年3月期2Q	36,352,683 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年11月6日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RIS0 Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年と比べ売上高は微減、営業利益は増益となりました。

売上高は397億5千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は21億8百万円（同21.9%増）、経常利益は20億3百万円（同20.8%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千8百万円（同21.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル108.63円（前年同期比1.63円の円高）、1ユーロ121.42円（同8.43円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は390億8千4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は18億3千4百万円（同25.3%増）となりました。

日本

インクジェット事業、孔版事業ともに第2四半期に消費税増税実施を前にした駆け込み需要により、主に利益率の高い製品の販売が大幅に増加しました。売上高は224億2百万円（同3.2%増）、営業利益は18億9千9百万円（同69.2%増）となりました。

米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は24億4千3百万円（同4.0%減）、営業損失は4億3百万円（前年同期は4億1千万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。為替の円高影響もあり売上高は68億8千6百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は3百万円（同99.0%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年をやや下回りました。為替の円高影響により売上高は73億5千2百万円（同2.7%減）、営業利益は3億3千4百万円（同11.0%減）となりました。

②その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイト事業を行っております。

その他の売上高は6億6千9百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億7千3百万円（同3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は50億5千4百万円減少し821億4百万円となりました。また、純資産は23億5千7百万円減少し598億9千1百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金23億7千5百万円、受取手形及び売掛金23億8千4百万円がそれぞれ減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金13億5千万円、流動負債のその他14億9千1百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式9億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し72.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は19億円(前年同期比53.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億6千3百万円、減価償却費19億3千5百万円、売上債権の減少額20億2千万円、仕入債務の減少額9億9千6百万円、未払金の減少額12億1千8百万円、法人税等の支払額6億4百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は5億5千6百万円(同18.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出7億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出2億6百万円、定期預金の払戻による収入9億7千8百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は30億7千5百万円(同28.6%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億9千9百万円、配当金の支払額21億4千4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年5月10日に公表した業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

①業績予想の修正について

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	83,300	3,100	3,100	2,200	61.44円
今回予想(B)	81,000	3,000	2,900	1,700	48.03円
増減額(B-A)	△2,300	△100	△200	△500	—
増減率(%)	△2.8	△3.2	△6.5	△22.7	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	83,900	3,771	3,660	2,771	76.76円

修正の理由

当第2四半期連結累計期間は為替の円高影響もありましたが、消費税増税前の駆け込み需要（以下「駆け込み需要」）により、主に利益率の高い製品の販売が期初の想定を大幅に上回り、前年同期比で営業利益は21.9%、経常利益は20.8%の増益になりました。また特別損失として投資有価証券評価損などを440百万円計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21.7%の減益となりました。

第3四半期以降は駆け込み需要の反動が予想されます。また為替レートは引き続き期初の想定に比べて円高で推移すると予想しております。これらを勘案し、想定為替レートを見直した結果、通期の業績につきましては各項目が前回予想に対して減少する見込みです。

なお、業績予想の見直しにおける通期の想定為替レートは1米ドル108円、1ユーロ120円としております。

②配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (2019年5月10日発表)	—	0.00	—	60.00	60.00
今 回 予 想	—	—	—	48.00	48.00
当 期 実 績	—	0.00	—	—	—
前 期 実 績 (2019年3月期)	—	0.00	—	60.00	60.00

修正の理由

当社は、株主に対する利益の配分について、以下の2点を「基本方針」としております。

- (1) 企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと。
- (2) 安定配当の継続に努めること。

当期の期末配当予想につきましては、今回の業績予想の修正に伴い2019年5月10日に公表した前回予想の1株当たり60円から48円に変更いたします。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28億1千1百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,359	14,984
受取手形及び売掛金	15,246	12,861
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	8,604	8,248
仕掛品	830	919
原材料及び貯蔵品	1,988	1,871
その他	2,126	1,885
貸倒引当金	△279	△278
流動資産合計	47,875	42,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,078	21,140
減価償却累計額	△13,727	△13,988
建物及び構築物(純額)	7,351	7,152
機械装置及び運搬具	6,881	6,773
減価償却累計額	△5,597	△5,633
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	1,140
工具、器具及び備品	14,888	14,781
減価償却累計額	△14,075	△13,945
工具、器具及び備品(純額)	813	835
土地	17,651	17,654
リース資産	463	494
減価償却累計額	△197	△220
リース資産(純額)	266	273
建設仮勘定	142	639
その他	11,120	11,237
減価償却累計額	△7,429	△7,422
その他(純額)	3,690	3,815
有形固定資産合計	31,199	31,511
無形固定資産		
ソフトウェア	1,065	1,032
その他	48	54
無形固定資産合計	1,113	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,417
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	2,478	2,640
その他	3,017	2,943
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	6,969	7,014
固定資産合計	39,283	39,613
資産合計	87,158	82,104

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	10,195
短期借入金	821	915
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	679	725
賞与引当金	1,760	1,768
役員賞与引当金	38	17
製品保証引当金	38	36
その他	7,987	6,495
流動負債合計	22,871	20,155
固定負債		
長期借入金	14	13
退職給付に係る負債	1,324	1,330
その他	699	713
固定負債合計	2,038	2,057
負債合計	24,909	22,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	52,038	50,958
自己株式	△18,074	△19,074
株主資本合計	62,858	60,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	274
為替換算調整勘定	△478	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△118	△91
その他の包括利益累計額合計	△609	△887
純資産合計	62,248	59,891
負債純資産合計	87,158	82,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	40,092	39,754
売上原価	17,100	16,873
売上総利益	22,992	22,880
販売費及び一般管理費	21,262	20,772
営業利益	1,730	2,108
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	27	29
その他	101	87
営業外収益合計	194	180
営業外費用		
支払利息	34	38
為替差損	173	213
固定資産除却損	12	8
その他	44	25
営業外費用合計	265	285
経常利益	1,659	2,003
特別利益		
受取和解金	215	—
特別利益合計	215	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	329
解体撤去費用	—	58
減損損失	—	51
特別損失合計	—	440
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,563
法人税等	509	494
四半期純利益	1,365	1,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365	1,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,365	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	286
為替換算調整勘定	215	△591
退職給付に係る調整額	57	27
その他の包括利益合計	301	△277
四半期包括利益	1,666	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666	790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,563
減価償却費	2,437	1,935
減損損失	—	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	5
受取利息及び受取配当金	△92	△93
支払利息	34	38
為替差損益(△は益)	30	38
受取和解金	△215	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	329
解体撤去費用	—	58
売上債権の増減額(△は増加)	3,520	2,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,566	△996
未払金の増減額(△は減少)	△470	△1,218
その他	△1,303	△1,354
小計	4,347	2,450
利息及び配当金の受取額	92	92
利息の支払額	△34	△38
和解金の受取額	215	—
法人税等の支払額	△510	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,109	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△631
定期預金の払戻による収入	966	978
有形固定資産の取得による支出	△557	△714
有形固定資産の売却による収入	18	11
無形固定資産の取得による支出	△179	△206
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△49	119
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,999	△999
配当金の支払額	△2,201	△2,144
その他	△56	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602	△2,067
現金及び現金同等物の期首残高	17,652	18,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,050	16,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が19,074百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,422	670	—	40,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,422	670	—	40,092
セグメント利益	1,464	265	—	1,730

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	21,705	2,544	7,615	7,555	39,422
営業利益又は損失(△)	1,122	△410	375	376	1,464

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,084	669	—	39,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,084	669	—	39,754
セグメント利益	1,834	273	—	2,108

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	22,402	2,443	6,886	7,352	39,084
営業利益又は損失(△)	1,899	△403	3	334	1,834

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
400,000株
4. 取得価額の総額
500,000,000円
5. 取得期間
2019年11月13日から2019年12月13日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付